

平成23年度特別区職員共同研修実施計画

◎ はじめに

本実施計画は、平成22年度から24年度までの3ヵ年計画である特別区職員共同研修基本計画に基づく2年目の計画である。この基本計画においては、研修を人材育成の手段として重要なものと位置づけ、各区の責任と考え方により進めるものとし、特別区職員研修所が実施する共同研修は、各区における研修等を補完・支援するものであるとしている。

本実施計画では、基本計画に示された基本的な考え方、年次計画に基づき内容の具体化を図るため、以下の基本方針等を定める。

1 基本方針

- (1) 基礎自治体の職員に求められる知識の蓄積、能力の向上を図るとともに、自治体経営感覚を醸成し、政策形成能力の向上を図る。
- (2) 共同研修は、各区において研修を受講した職員が職場でその内容を実践することにより、職員全体の資質の向上に繋がるものとして提供する。
- (3) 各区における人材育成計画や研修計画の推進を支援するため、多様な要望に応える質の高い研修内容を提供する。
- (4) 各区に対する支援策としてのサポート研修、サポート事業を充実させるとともに、新たな研修企画等における各区との連携を強化する。

2 研修の体系と実施の方向性

23年度の研修体系、実施規模及び実施研修一覧は別紙のとおりとする。

また、各区が効果的に研修を選択できるようにするため、それぞれ以下の点に留意する。

(1) 自治体経営研修

自治体経営研修は管理監督者層を主な対象とした研修であり、職員の政策形成能力を高めるために必要な先見性や創造性等を醸成する研修である。

- ① 職層研修で学んだ基礎的知識・能力にステップアップ研修や専門研修を通じて応用力を加え、さらに、それらを区の政策形成に活用して自治体経営を担っていく職員を育成する。
- ② 特別区をめぐる現状・課題については、これらに関する知識や地方自治における最新かつ重要な政策テーマを採用する。
- ③ 社会情勢の変化等に伴う新たな行政課題や組織横断的に取り組む必要がある課題については、積極的に取り入れていく。

(2) 専門研修

同一施策、同一実務に携わる職員を主な対象として、専門知識や技術の修得により、職務遂行能力の向上を図る研修である。

- ① 保健、衛生、福祉、まちづくりなど、各分野に求められる専門知識や技術等の能力向上を図る研修を実施する。
- ② 職員の受講の利便性を考慮し、研修の期間を基本的に1日または2日間とする。
- ③ 保健・衛生・福祉分野においては「自殺対策」を常設研修に位置づけ、自殺の現状把握やその予防策に係る内容の充実を図る。
- ④ まちづくり分野においては、計画的に建築主事を養成するための講座を試行研修として実施する。

(3) ステップアップ研修

ステップアップ研修は、職員の能力、経験に応じた、①業務基礎、②自己管理、③組織管理、④顧客対応の4つの能力の向上及び⑤知識の修得を図る研修である。

- ① 業務基礎能力分野では、論理構築力、表現力、問題解決力を高める研修を実施する。
- ② 自己管理能力分野では、精神衛生（メンタルヘルス）に関する研修を実施する。

- ③ 組織管理能力分野では、部下指導力、戦略立案の能力を高める研修を実施する。
- ④ 顧客対応能力分野では、顧客サービス・ビジネスマナー、クレーム対応スキル向上を図る研修を実施する。
- ⑤ 知識分野については、具体的な訴訟事例を元に法務に係る研修を実施する。

(4) 職層研修

職層研修とは、職層毎に、公務員として、職務遂行者として、また組織の一員として求められる公務員意識の高揚と職務遂行上必要な基礎的知識の蓄積や能力の向上・人権感覚の育成を目的として行う研修である。

- ① 新任研修は、「(記念講演)、(前期)、(後期)、(経験者)」を行う。カリキュラムは概ね22年度と同様とするが、特別区における行政課題などの知識分野の充実を図る。
- ② 「現任研修」「係長研修」は、都区のあり方や都区財政調整制度など特別区政全体の課題に関する知識分野の充実を図る。また、「係長研修」では、最近の訴訟事例に関する内容の充実を図る。
- ③ 「管理職昇任前研修」は、労使関係、危機管理など直面する諸課題に対する気づきや理解を深める内容とするとともに、都区制度の最新動向に関する内容を実施する。
- ④ 「管理職研修」は、組織マネジメントやマスコミ対応、メンタルヘルスを実施する。
- ⑤ 「清掃研修」は、実務知識や人権問題、清掃事業の現状と課題に関する認識を深める内容の充実を図る。
- ⑥ 「人権研修」「公務員倫理研修」は、基本的な人権感覚や公務員としての高い倫理観を身につけるため、さまざまな人権問題や汚職事例等についての認識を深めることを目的として実施する。また、「人権・同和研修」は、管理職を除くすべての職層で実施する。

(5) 調査研究

各区の人材育成を支援することを目的として行う研修開発および教材開発などの調査研究事業である。

特に、専門職種の技術継承をはじめとする組織内の総合的な人材育成のための研修のあり方は、重要な調査研究である。

① サポート研修

各区の研修をサポートするため、講師養成研修、OJTリーダー養成研修及び全職員を対象とした教養を高めるための講演会等を実施する。

② サポート事業

研修開発として、新しい行政課題に対する研修などの試行研修を実施し、研修メニューの更なる充実を図る。

また、各区の研修が、効果的に円滑に実施できるよう研修プログラムや研修教材等を開発するほか、平成24年度に発行する「特別区職員ハンドブック2013」に係る検討を行う。

3 研修の選択について【研修生の受け入れについて】

研修を受講する職員の受け入れについては、以下の取り扱いで実施する。

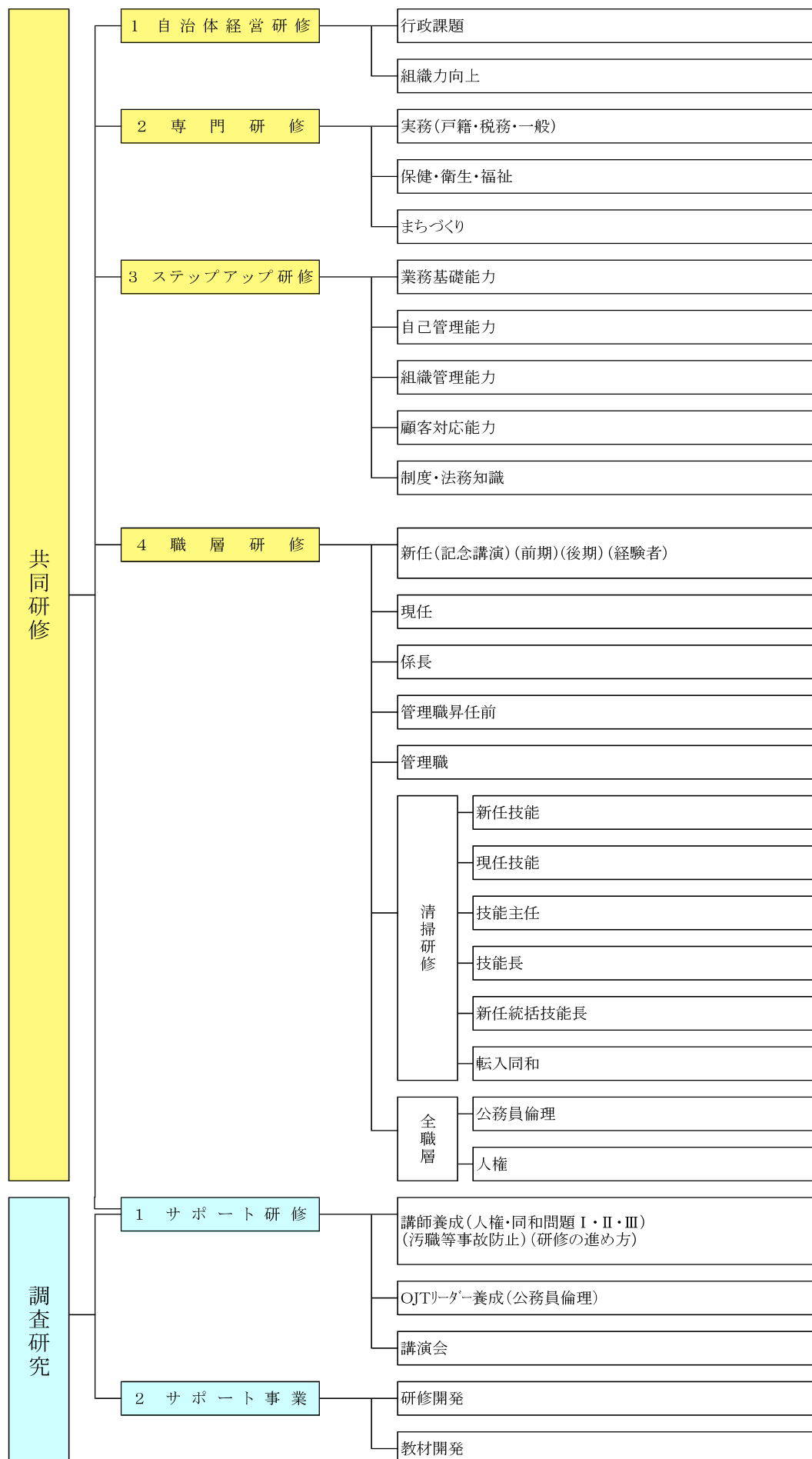
- (1) 原則として、前年度に実施している研修参加意向調査の数（需要数）を各区の定員とする。
- (2) 定員に余裕があり、研修実施に支障のない研修については、需要数を超えた推薦者についても受け入れる。各区からの推薦については、区で制限を設けず、全ての参加希望者に優先順位をつけ推薦することができる。

4 より効果的な研修に向けて

- (1) 時代の変化に柔軟に対応できる職員を育成するため、研修のカリキュラムについては、最新の区政課題など特別区を取り巻く状況を踏まえたタイムリーなものを採用する。
- (2) 研修の企画・実施にあたっては、職員間の交流の推進やスケールメリットなど、共同研修の特長を生かしたものとする。

- (3) 効果的、効率的な研修を実施するため、23区をはじめ他研修機関や関係団体等と連携を強化する。

平成23年度 共同研修体系図



23年度共同研修実施規模

区 分		実施回数	需要数
自治体経営		9回	515人
専門		57	3,757
ステップアップ		69	2,479
職 層	新任（記念講演）	1回	1,125人
	新任（前期）	3	1,036
	新任（後期）	4	1,203
	新任（経験者）	1	165
	現任	8	856
	係長	4	431
	管理職昇任前	2	155
	管理職（職場のマネジメント力）	2	63
	管理職（メティアトレーニング）	2	64
	管理職（メンタルヘルス）	2	66
	小計	29	5,164
	清掃	20	902
	小計	20	902
	公務員倫理（一般）	6	258
	人権	1	85
小計	7	343	
サポート		9	404
講演会		4	1,526
調査研究		15	
合計		219	15,090

※数値は前年度の参加意向調査結果による。

23年度 実施研修一覧

区分	研修名
経営研修 自治体	1 行政課題「地方自治をめぐる課題」
	2 行政トピックス
	3 行政トピックス
	4 組織力向上「自治体の人材育成」
	5 組織力向上「これからの行政経営」
	6 組織力向上「リーダーに学ぶ」①～④
専門研修	1 戸籍(初級)
	2 戸籍(中級)
	3 戸籍実務(証明)
	4 課税
	5 納税(実務コース)
	6 納税(演習コース)
	7 公会計制度
	8 広報と編集
	9 広報(チラシづくり)
	10 多重債務の解決に向けて
	11 自治体債権の管理・回収(基礎編)
	12 自治体債権の管理・回収(応用編)
	13 用地
	14 情報システム開発委託管理
	15 地域保健
	16 医師
	17 保健指導実務
	18 歯科保健
	19 栄養士
	20 自殺対策～気づけますか?こころのサイン～
	21 自殺対策～つながる支援に向けて～
	22 公衆衛生行政
	23 食品衛生
	24 環境衛生
	25 医薬衛生新任実務
	26 医療監視
	27 薬事監視
	28 検査技術
	29 高齢者保健福祉
	30 高齢者地域支援
	31 障害者保健福祉
	32 障害者地域支援
	33 子どもの発達障害
	34 大人の発達障害
	35 発達障害者支援(演習)
	36 保育・子育て
	37 保育園経営
	38 児童福祉～虐待への対応～
	39 まちづくり入門(体系・用語)
	40 まちづくり(基礎)
	41 まちづくり(テーマ)
	42 地区計画
	43 道路管理(認定)
	44 河川
	45 建築設備(空調)
	46 建築設備(給排水)
	47 構造
	48 土壌汚染対策
	49 環境対策

区分	研修名
ステップアップ研修	1 ロジカルシンキング
	2 思考カトレーニング
	3 プレゼンテーション
	4 説明力・交渉力強化
	5 フォロワーシップ(組織貢献力)
	6 ファシリテーション
	7 メンタルセルフケア
	8 セルフコーチング
	9 コミュニケーションスキルアップ
	10 コーチング(応用)
	11 ソリューションフォーカス(解決構築手法)
	12 いまから学ぶリーダーシップ
	13 メンタルヘルスマネジメント
	14 係長のためのマネジメント
	15 ホスピタリティ
	16 いまこそ聞きたいビジネスマナー
	17 クレーム対応
	18 法務研修(行政法)
職層研修	1 新任研修(記念講演)
	2 新任研修(前期)
	3 新任研修(後期)
	4 新任研修(経験者)
	5 現任研修
	6 係長研修
	7 管理職昇任前研修
	8 管理職研修(職場のマネジメント力向上)
	9 管理職研修(メディアトレーニング)
	10 管理職研修(メンタルヘルス)
清掃研修	1 新任技能
	2 現任技能(5年目)
	3 現任技能(10年目)
	4 現任技能(15年目)
	5 技能主任
	6 新任技能長
	7 技能長(3年目)
8 新任統括技能長	
9 転入(同和問題)	
全職層	1 公務員倫理研修(一般)
	2 人権研修
サポート研修	1 講師養成「人権・同和問題Ⅰ」
	2 講師養成「人権・同和問題Ⅱ」
	3 講師養成「人権・同和問題Ⅲ」
	4 講師養成「汚職等事故防止」
	5 講師養成「研修の進め方」
	6 OJTリーダー養成「公務員倫理」
	7 講演会

23年度 実施研修一覧

	区分	研修名
102	調査研究 (試行研修)	1 シンポジウム「児童虐待防止に対する取組み」
103		2 自治体の人材育成「分権時代の自治体職員」
104		3 異業種交流
105		4 シンポジウム「特別区民の孤立対策」
106		5 特別区民の孤立対策
107		6 料金徴収のための実践対応スキルアップ
108		7 生活保護ケースワーカー
109		8 対人支援スーパーバイザー養成プログラム
110		9 建築主事養成
111		10 一級建築士入門講座
112		11 区画整理
113		12 マインドマップ
114		13 チームリーダーからはじめる業務改善
115		14 悪質クレームの法的対応
116		15 人権・同和問題(フィールドワーク)

特別区協議会との連携講座

	区分	講座名
1	特別区職員 研修所へ 申し込む	1 防災士養成講座
2		2 BCP(事業継続計画)セミナー
3		3 少子高齢化講座
4		4 社会福祉・高次脳機能障害講座
5		5 観光政策講座
6		6 社会福祉士実習指導者講習会
7		7 自治体職員に必要な政策形成セミナー
8	特別区協 議会へ 申し込む	1 首都大学東京オープンユニバーシティ講座
9		2 都市政策のフロンティア講座
10		3 労働セミナー